

## 日誌 (昭和41年7月)

## 【国 内】

- 7日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利および米ドル建現地貸金利を引上げ(前月号「要録」参照)
- 8日 ○政府、41年産米の生産者米価(政府買入価格)を17,877円(前年16,375円、9.2%の引上げ)と決定
- 9日 ○大商、玉塚、山叶の中堅証券3社、合併の基本契約に調印
- 19日 ○農業信用保険協会、設立総会を開催(8月1日より業務開始)(「要録」参照)
- 25日 ○損害保険協会、長期貸付金利の引下げを決定(「要録」参照)

- 外国為替銀行、英ポンド建現地貸金利を年0.8%引上げ(引上げ後年8.5%以上)
- 石炭鉱業審議会、石炭鉱業の抜本的安定対策に関し通産大臣に最終答申(答申の骨子は次の3点。①今後の出炭規模は年5,000万トン程度、②石炭企業の借入金のうち1,000億円程度を財政資金で肩代り、③石炭企業に対し、必要に応じてトン当たり100円程度の安定補給金を交付)。
- 27日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利および英ポンド建輸入ユーザンス金利を引上げ(「要録」参照)

## 【海 外】

- 1日 ○英国、鉄鋼国有化法案を議会に提出
- 4日 ○ワルシャワ条約機構、政治諮問委員会(首脳会議)をブカレストで開催(8日まで)
- 6日 ○インドネシア、暫定国民協議会を閉会(スカルの終身大統領制を廃止すること、本年8月17日までに新内閣を組閣することなどを決定)
- 8日 ○米五大航空会社において、国際機械工組合、ストライキに突入(8月19日解決)
- 12日 ○香港、預金金利協定を一部改定
- 14日 ○英国、公定歩合を6%から7%へ引上げ
- 15日 ○米連邦準備制度理事会、複数満期の定期預金に対する最高金利を、期間90日以上之物につき5%、90日未満之物につき4%にそれぞれ引き下げる(従来、いずれも5.5%)旨発表(実施7月20日)
- 香港、英系3行プライム・レートを6½%から7%へ引上げ
- 17日 ○ベルギー政府、銀行法の一部改正案を議会上程

- 20日 ○英国、ポンド防衛のための引締め強化措置を発表
- 22日 ○西ドイツ、AKA輸出金融会社、B枠の限度引上げ(3→9億マルク)
- 24日 ○EEC理事会、共通農業政策の諸規則決定、全体系完成
- 26日 ○10ヵ国蔵相会議、国際流動性討議に関する共同声明をハーグにて発表
- EEC、ケネディ・ラウンド交渉に対する農産物オファー決定
- 27日 ○フランス、鉄鋼業に対する政府融資を決定
- 28日 ○インドネシア、新内閣成立
- 韓国、外国為替銀行法を公布(8月27日から施行)
- 29日 ○英国、賃金・物価凍結の具体的内容に関する白書を公表
- 韓国、第2次5ヵ年計画(1967~71年)を閣議で最終決定